

物流事業者のみなさまへ

～支援施策集～

平成28年9月

もくじ

1. 温室効果ガスの排出抑制に向けた設備投資への支援 1
【お問い合わせ先】
国土交通省 物流審議官部門
物流産業室 エネルギー特別会計担当
[TEL:03-5253-8296](tel:03-5253-8296)

2. 施設投資への財政的支援
① 民間都市開発推進機構による支援 5
【お問い合わせ先】
(一財)民間都市開発推進機構 [TEL:03-5546-0786](tel:03-5546-0786)
(共同型都市再構築業務の全般に関すること) 矢部
(臨港地区に存する施設への支援に関すること) 大岡
② 港湾における施設整備への財政支援 6
【お問い合わせ先】
国土交通省港湾局産業港湾課官民連携推進室
[TEL:03-5253-8673](tel:03-5253-8673)

3. 物流事業の海外展開へ向けた支援 8
【お問い合わせ先】
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)
事業推進部 末長 [TEL:03-5293-6743](tel:03-5293-6743)
国土交通省総合政策局 国際物流課
朝津、熊谷、清水 [TEL:03-5253-8800](tel:03-5253-8800)

4. 国際物流業務に携わる皆様の業務軽減に向けた
支援システムのご紹介
① NACCS 12
【お問い合わせ先】
ソリューション事業推進部 ソリューション営業推進課
山木・川口 [TEL:044-520-6263](tel:044-520-6263)
② NEAL-NET 15
【お問い合わせ先】
国土交通省 港湾局 港湾経済課 [TEL:03-5253-8660](tel:03-5253-8660)

温室効果ガスの排出抑制 に向けた設備投資への支援

- ・物流拠点の低炭素化促進事業
- ・水素社会実現に向けた産業車両の燃料電池化促進事業
- ・先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業

物流拠点の低炭素化促進事業(環境省連携事業)

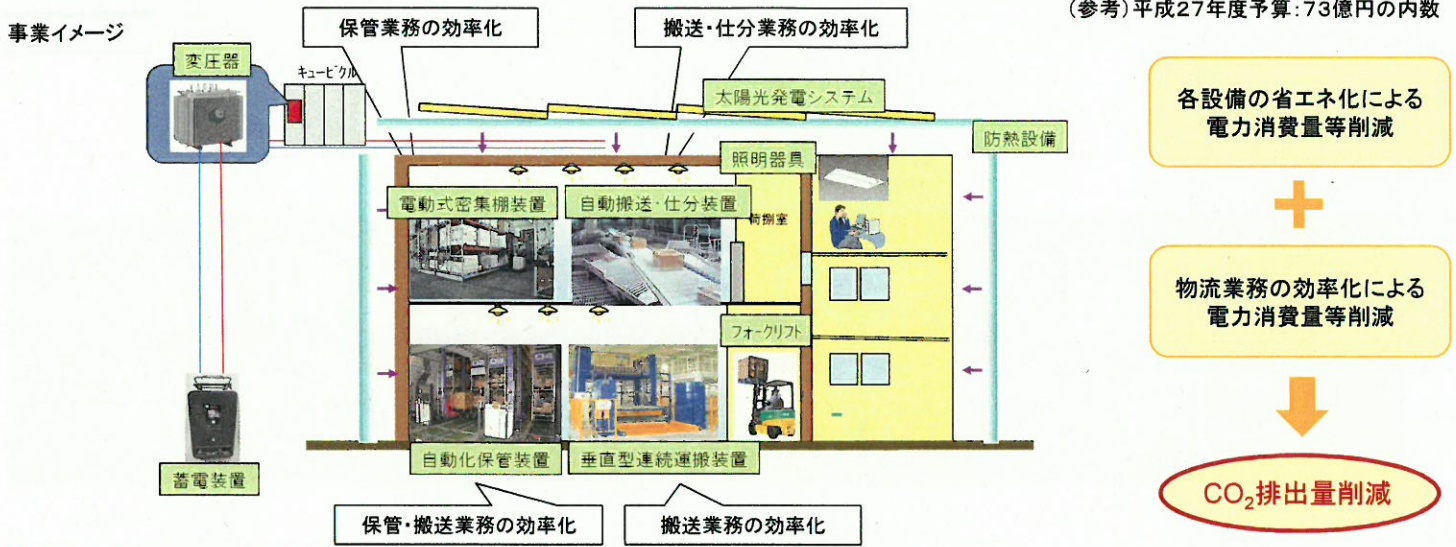
問い合わせ先
国土交通省 物流審議官部門 物流産業室
TEL:03-5253-8296

物流拠点の低炭素化促進事業

- 物流の中核となる施設(営業用倉庫、公共トラックターミナル)における、低炭素化に資する設備の導入(ハード面)と省エネ化又は物流業務の効率化等を図るための取組(ソフト面)の一体的実施による低炭素化を支援

【補助対象者】 物流事業者(倉庫事業者、トラックターミナル事業者)等
【補助割合】 1/2又は1/3
【実施期間】 平成25年度～平成29年度

【補助対象設備】
物流施設低炭素化促進取組計画書に記載したCO₂削減を達成するために必要な設備
・ 太陽光発電システム及び蓄電池(売電不可)
・ 現在使用しているものに比べて省エネ効果が高い設備(電動フォークリフト、防熱設備、変圧器、自動仕分装置、自動搬送装置、垂直型連続運搬装置、自動化保管装置、電動式密集棚装置等)



水素社会実現に向けた産業車両の燃料電池化促進事業(環境省連携事業)

問い合わせ先
国土交通省 物流審議官部門 物流産業室
TEL:03-5253-8296

事業目的・概要等

背景・目的

- 運輸部門におけるCO₂排出量は日本全体の排出量の約2割を占めており、その1/3以上を物流関係が占めていることから、物流分野におけるCO₂排出抑制対策は極めて重要。
- 2015年6月閣議決定「日本再興戦略 改訂2015」の「改革2020」において導入を進めることとされている燃料電池式フォークリフトの導入を促進する。また、今後、バッテリー式電動フォークリフトへの載せ替えが可能な燃料電池ユニットが供給されることから、燃料電池化を加速させるために、シェアが著しく低い中高出力帯の電動フォークリフトの電動化を促進し、フォークリフトのCO₂排出抑制に大きな効果を得る。

事業概要

- 燃料電池式フォークリフト、中高出力帯(3.0t以上)の新型電動フォークリフトの導入に係る事業費の一部を補助

事業スキーム

【間接補助対象者】 民間事業者等
【補助割合】 燃料電池産業車両(燃料電池フォークリフト) エンジン車との差額の1/2
電動産業車両(電動フォークリフト) エンジン車との差額の1/3
【実施期間】 平成28年度～平成30年度

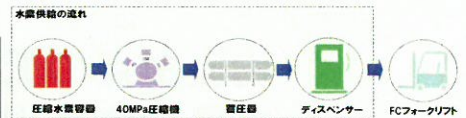
期待される効果

- 燃料電池フォークリフトの導入加速(平成32年度の2.5tバッテリーフォークリフト新車販売中の比率約3%)

イメージ



(図1-1)燃料電池式フォークリフト(2.5t)
(※新聞西国際空港での実証実験プレスリリースより)



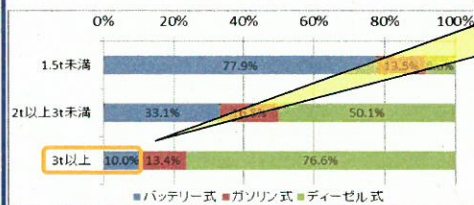
水素供給の流れ
水素貯蔵より水素を供給。40MPaに圧縮して充てんするオフサイト型の水素インフラ設備です。水素インフラ設備内の圧力機で40MPaまで昇圧し、蓄圧ユニットへ貯蔵後、高圧水素ディスベンサーを通じてFC燃料電池フォークリフトへ供給します。



プロトタイプ(環境省開発補助)

初代FCFL実用車の販売開始(2016年下期)
産業車両用燃料電池ユニットの標準規格等の展覧(2018年以降)

(図1-2)燃料電池フォークリフトの展開



(図2-1)電動化の低い3.0t以上のFL販売比率(2013年)
(一社)日本産業車両協会提供)

【従来バッテリー車の課題】
①1回の満充電で使える時間が短い。(4-6時間)
②バッテリーの満充電に時間がかかる。(10-12時間)
⇒急速充電、高回生化が解決策



(図2-2)新型電動フォークリフト例
(※Li-ion電池搭載(3.0t,3.5t,4.0t))

背景・目的

・温室効果の高いフロン類を使用せずに、温室効果が極めて小さい自然冷媒(水、空気、アンモニア、CO2等)を使用し、かつエネルギー効率の高い機器(省エネ型自然冷媒機器)を導入しようとする民間事業者に対して補助を行う。

【補助対象者】

民間団体等

【補助対象設備】

省エネ型自然冷媒機器

- ・ 物流倉庫等に使用される冷凍冷蔵機器(冷凍機、冷却塔等)
- ・ 小売店舗(スーパーマーケット、コンビニエンスストア)のショーケース等
- ・ 食品製造工場、化学製品製造工場(新規)、アイススケートリンク(新規)に使用される冷凍冷蔵機器等

平成28年度予算
75億円の内数(継続)

事業スキーム

<委託事業>

委託対象：民間団体
実施期間：平成26年度～平成28年度

<補助事業>

補助対象：①補助金の交付事業を行う民間団体
②①の法人を経由して省エネ自然冷媒機器を導入しようとする民間団体等

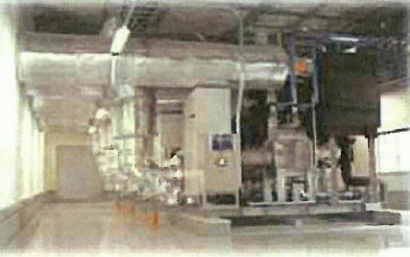
補助割合：①国から法人への補助：定額
②法人から事業実施者への補助：1/2以下

(参考)平成27年度予算：63.8億円の内数

省エネ自然冷媒冷凍等装置導入事例
(超低温冷蔵保管庫)



外観



空気冷凍システム

《省エネルギー効果》
エネルギー削減量年間：1,115,063 kWh/年
(従来比34%削減)

《温室効果ガス削減効果》
559 t-CO2/年
(内訳)
・エネルギー起源CO2削減量：380 t/年
*電気0.341 kg-CO2 /kWh
・冷媒漏洩CO2削減量：179 t/年

！！注意！！

公募が終了していることもありますので、ご関心のある方は以下の問い合わせ先に公募状況をお問い合わせください

公募状況等の問い合わせ先

国土交通省 物流審議官部門 物流産業室 エネルギー特別会計担当
TEL:03-5253-8296

施設投資への 財政的支援

- ・民間都市開発推進機構による支援
- ・老朽化・陳腐化した物流施設の再編・高度化の促進
- ・国際コンテナ戦略港湾におけるコンテナ貨物需要の創出(創貨)

長期・低利の資金提供による 施設投資への支援

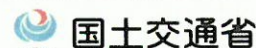
(一財)民間都市開発推進機構による支援

詳細は下記までお問い合わせください。

【問合せ先】 (一財)民間都市開発推進機構 Tel 03-5546-0786
(共同型都市再構築業務の全般に関する事) 矢部
(臨港地区に存する施設への支援に関する事) 大岡



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



- 民間都市開発推進機構(MINTO)機構は、国の制度に基づき指定された一般財団法人で、国からの無利子資金等を活用した低利融資・出資などの各種支援メニューを用い、設立以来、1,300件を超える優良な民間都市開発事業を支援しています。
- 最近では、共同型都市再構築業務において、東京流通センター物流ビルB棟(東京都大田区)の建て替えや霞北埠頭流通センター(三重県四日市市)の建設を支援しています。
- MINTO機構の支援スキームの詳細については、同機構のURL(<http://www.minto.or.jp/index.html>)を参照願います。

MINTO機構とは

MINTO機構は、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(昭和62年法律第62号)に基づく民間の都市開発を推進するための主体として、国土交通大臣の指定を受けた法人です。

当機構は、昭和62年10月に財団法人(旧民法34条の規定に基づく公益法人)として設立され、平成25年4月に一般財団法人へ移行しています。

昭和62年の設立以来、上記特別措置法及び「都市再生特別措置法」(平成14年法律第22号)に基づく都市開発推進の政策の担い手として、民間都市開発事業に対し安定的な資金支援など多様な支援を行ってきており、今日までの支援実績は、総額で約1兆8,000億円となっています。

MINTO機構の支援メニュー

3つの金融支援メニューのほか、資金助成メニューがあり、計4つ支援業務から成り立っています。なお、これらは、新築だけではなく既存建築物の改築等を行う事業にもご利用できます。

<金融支援メニュー>

共同型都市再構築業務 共同事業者として長期・安定的な資金を提供
詳細は別添資料参照。

メザニン支援業務 民間金融機関を補完する貸付及び社債の取得

まち再生出資業務 事業立上げ支援のための出資

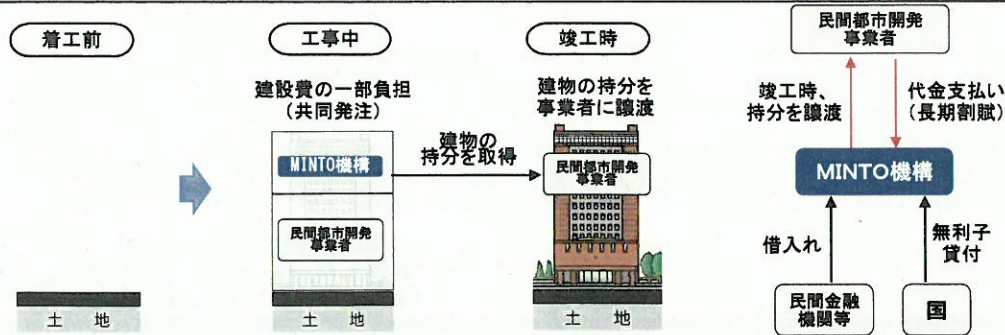
<資金助成メニュー>

**住民参加型まちづくり
ファンド支援業務** 地域住民の自発的なまちづくり活動への資金拠出

詳細は下記までお問い合わせください。

【問合せ先】 (一財)民間都市開発推進機構 Tel 03-5546-0786
(共同型都市再構築業務の全般に関する事) 矢部
(臨港地区に存する施設への支援に関する事) 大岡

防災・環境性能の優れたプロジェクトや医療、福祉、商業等の都市機能を有するプロジェクトを行う民間事業者に長期安定的に資金を提供します。MINTO機構が共同事業者として建設費の一部を負担し、竣工後に取得した建物の持分を事業者に譲渡、その代金を原則として長期割賦で返済していただきます(長期ローンと同様の効果)。



■支援要件

対象区域	都市計画区域(市街化調整区域及び非線引き都市計画区域のうち用途地域が定められていない区域を除く)又は港湾区域若しくは臨港地区	限度額	①「公共施設等整備費」又は②「総事業費の50%」のいずれか少ない額 誘導施設がある場合及び特定都市再生緊急整備地域で国際競争力強化施設(外国語対応の医療、子育て、教育施設、会議場等)を整備する場合は、その整備費を①に上積みできます。
事業規模	事業区域面積 500㎡以上 延床面積 2,000㎡以上 ただし、都市再生整備計画の区域、都市機能誘導区域 …… 1,000㎡以上 誘導施設*1を含む認定事業 …… 延床面積の制限なし <small>*1 立地適正化計画に定められた医療施設、福祉施設、商業施設など住民の福祉や利便のために必要な施設</small>	返済方法	①期間:20年以内(MINTO機構が資金負担した時点から起算)、返済方法:元金均等・半年賦償還 ②期間:10年以内(MINTO機構が資金負担した時点から起算)、返済方法:期限一括償還
整備要件	次のいずれかの事業で、緑地、広場等の公共施設の整備を伴うもの (三大都市(東京都特別区、大阪市及び名古屋市の旧市街地)以外の地域の場合は①のみ) ① 防災施設(備蓄倉庫、非常用発電設備、退避経路、退避施設等)を含み、次のいずれかに該当するもの (1)建築環境総合性能評価システム(CASBEE)Aクラス以上又はこれと同等の環境性能があるもの (2)津波等の一時的な避難場所としての利用に供される港湾施設(上屋、倉庫、業務ビル、旅客ターミナル等) ② 次のいずれかを含むもの (1)教育文化施設(学校、図書館、博物館、美術館等) (2)医療施設(病院、診療所等) (3)社会福祉施設(有料老人ホーム、老人デイサービスセンター、障害者支援施設、母子福祉センター、サービス付き高齢者向け住宅等) (4)子育て支援施設(認定こども園、保育施設、一時預かり施設等) (5)商業施設(飲食料品、日用品等の販売店その他の地域住民の生活に関する需要に応じて行う商品の販売又は役務の提供を行う施設)	金利条件	① 5年間固定(6年目からは、5年毎に金利見直し) ② 10年間固定(11年目に金利見直し) ③ 20年間固定(全期間固定)
		担保	対象土地・建築物に抵当権を設定

港湾における施設投資への支援

詳細は下記までお問い合わせください。

【問合先】 国土交通省港湾局産業港湾課官民連携推進室 [TEL:03-5253-8673](tel:03-5253-8673)

老朽化・陳腐化した物流施設の再編・高度化の促進 (港湾機能高度化施設整備事業【物流拠点再編・高度化支援施設】)

○物流・産業の拠点である港湾の背後には、小規模かつ老朽化・陳腐化した物流施設が存在しており、地震等の大規模災害時には、耐震性不足による施設の倒壊や物流の寸断、緊急輸送の支障等が懸念される。また、昨今の高度かつ多様な物流ニーズに対応するため、流通加工・集配送等の機能を有する物流施設の重要性が高まっている。

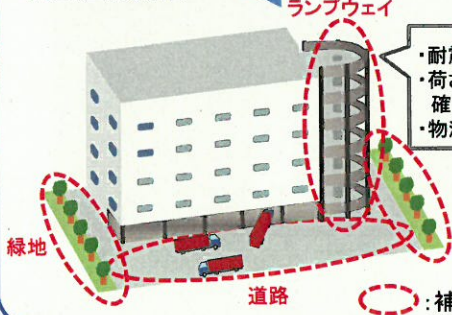
港湾における防災機能の向上及び効率的な物流網の形成を図るため、港湾に立地する老朽化・陳腐化した物流施設を再編・高度化する民間事業者に対する補助を行う。

老朽化・陳腐化した物流施設



- ・耐震性が不足
- ・荷さばき・転回スペースが狭隘
- ・高度かつ多様な物流ニーズへの対応が不十分

複数の物流施設を再編・高度化



- ・耐震性の向上
- ・荷さばき・転回スペースの確保
- ・物流機能の高度化

緑地 道路 : 補助対象施設の例

【対象事業】

以下の要件を全て満たす物流施設の整備事業

- 2以上の物流施設の更新を伴うこと※
- 2以上の事業者による整備事業であること※
- ※ 共同出資会社方式、事業協同組合方式等により建設された共同建物は、1の施設又は1の事業者を2以上の施設又は事業者とみなす。
- 整備される物流施設の延床面積が3千㎡以上となること
- 当該港湾における防災機能の向上及び物流の効率化が図られるものであること

【対象港湾】

- 苫小牧港、仙台塩釜港、京浜港、新潟港、清水港、名古屋港、四日市港、阪神港、水島港、広島港、徳山下松港、関門港、博多港、那覇港
- ※ 臨港地区に限る

【補助対象施設】

- 共用部(貨物用エレベータ、ランプウェイ、スロープ等)※
- 共同施設(道路、緑地、駐車場、共用通行部分等)
- ※ 免震装置含む

【補助率】

- 1/3

国際コンテナ戦略港湾におけるコンテナ貨物需要の創出(創貨) (特定用途港湾施設整備事業)

○国際コンテナ戦略港湾において、コンテナ貨物需要の創出に資する流通加工機能を備えた物流施設の埠頭近傍への誘致・集積により、ロジスティクス・ハブ機能の強化を図る。

国際コンテナ戦略港湾において、流通加工機能を備えた荷さばき施設(上屋)又は保管施設(倉庫)を整備する民間事業者に対する無利子貸付を行う。

【対象施設】

国際コンテナ戦略港湾(京浜港、阪神港)の埠頭の近傍に立地する物流施設(上屋、倉庫)※

※ 流通加工機能を備えたものに限る。

【貸付比率】

国 : 港湾管理者 : 民間事業者 = 3 : 3 : 4

<参考>

国際コンテナ戦略港湾以外の港湾における支援制度
(※第3セクターが整備する荷さばき施設(上屋)に対する無利子貸付制度)

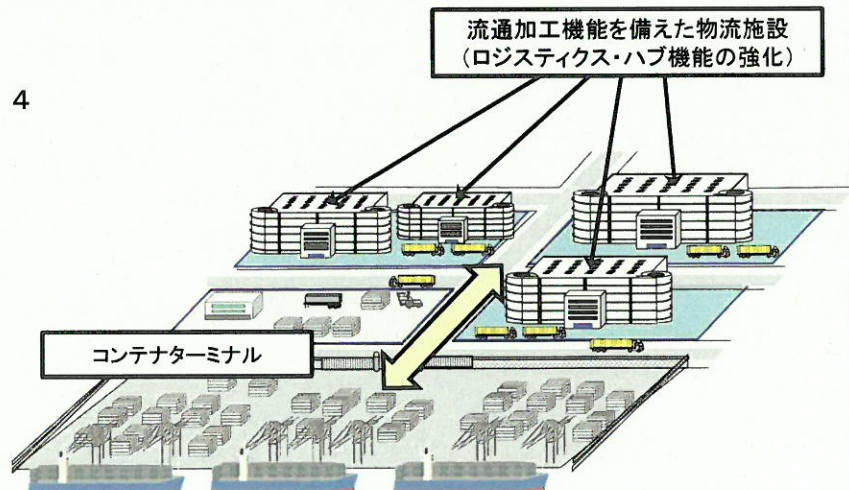
【貸付比率】

○名古屋港、四日市港

国 : 港湾管理者 : 第3セクター = 3 : 3 : 4

○国際海上コンテナ輸送網の拠点となる国際拠点港湾及び重要港湾

国 : 港湾管理者 : 第3セクター = 2 : 2 : 6



【国際コンテナ戦略港湾における創貨のイメージ】

物流事業の 海外展開へ向けた支援

・JOINによる海外展開支援

海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN) による海外展開支援

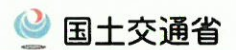
詳細は下記までお問い合わせください。

【問合せ先】 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN) 事業推進部 末永 Tel. 03-5293-6743
国土交通省総合政策局 国際物流課 朝津、熊谷、清水 Tel. 03-5253-8800



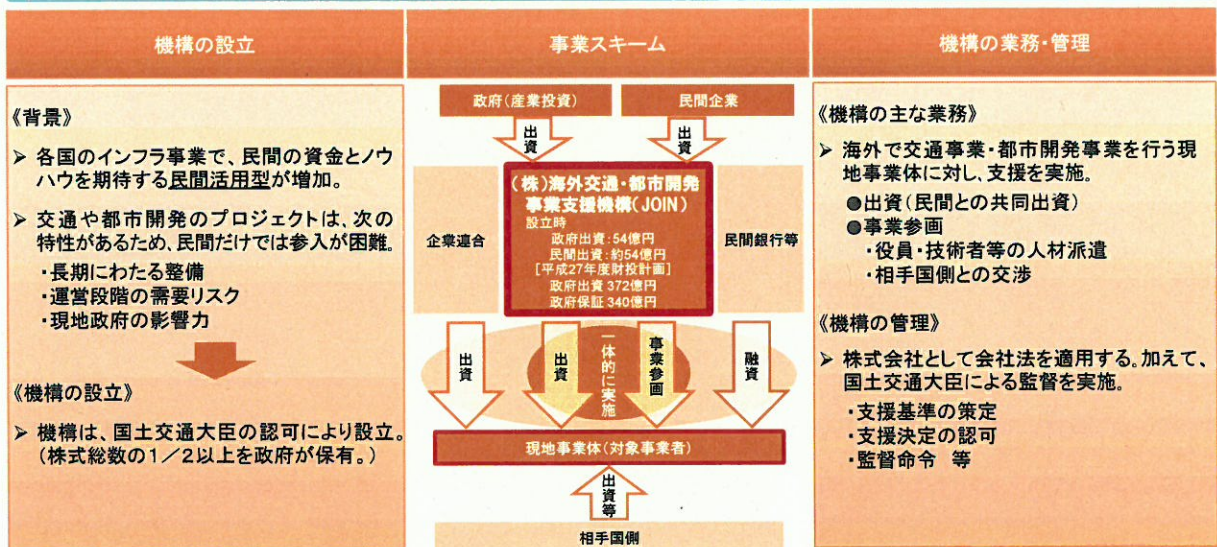
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

海外交通・都市開発事業支援機構



JOIN Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for Transport & Urban Development (JOIN)

日本再興戦略の一環として、交通事業・都市開発事業の海外市場への我が国事業者の参入促進を図るため、需要リスクに対応した「出資」と「事業参画」を一体的に行う。(2014年10月20日設立)

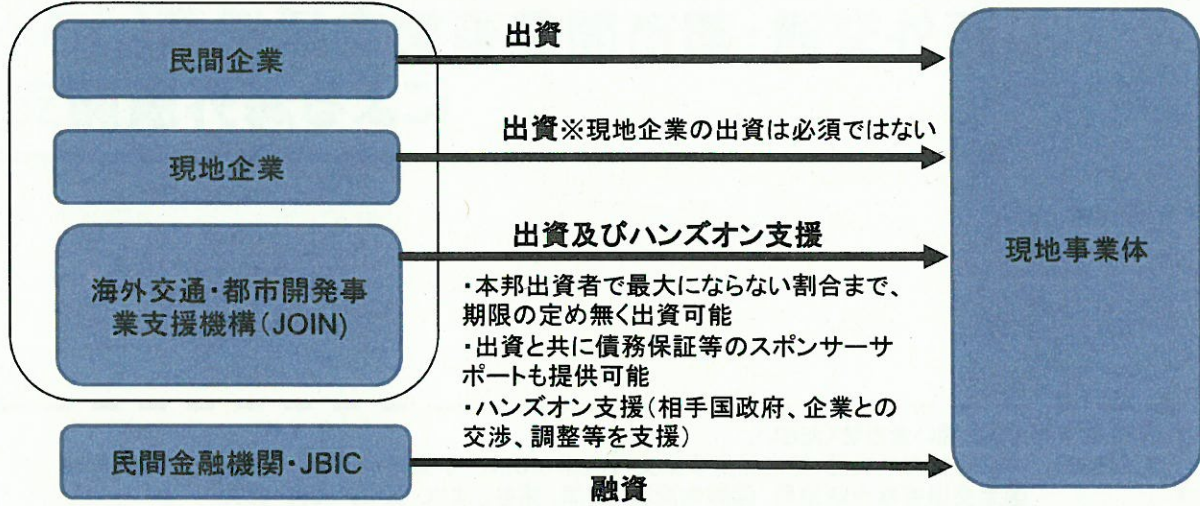


- ① 海外市場への参入により世界の成長を取り込む
- ② 事業運営への参画により関連産業の受注機会も拡大する
- ③ インフラ整備により日本企業の海外事業環境も改善する

我が国経済の持続的な成長に寄与

対象事業(例): 海外における以下のような物流業を対象

- ・貨物運送事業、貨物利用運送事業
- ・倉庫、自動車ターミナル、インランドデポ等物流関連施設の整備、サービス提供
- 新規事業に限らず既存事業の買収・出資参画なども対象
- 日本製品の取扱いに限定しない
- 長期的リターンを期待(短期収益を条件としない)



詳細 は下記までお問い合わせください。

【問合せ先】 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN) 事業推進部 末永 Tel 03-5293-6743
 国土交通省総合政策局 国際物流課 朝津、熊谷、清水 Tel 03-5253-8800

国際物流業務に携わる皆様の 業務軽減に向けた 支援システムのご紹介

- ・NACCSのご利用案内
- ・NEAL-NETのご利用案内

NACCSのご利用案内

本件に関する、ご質問・ご相談等がございましたら以下のあて先までご連絡ください。

部署名	連絡先	担当者名
ソリューション事業推進部 ソリューション営業推進課	044-520-6263 solution-pro@naccs.jp	山木、川口



NACCSは、1978年の稼働以来、官民の垣根を越えて、輸出入及び港湾・空港手続きとこれに関連する民間業務を処理する官民共同システムとして運用されてきました。

NACCSは、国際物流に関わる多くの事業者や行政機関をオンラインで結び、国際物流に関する情報を一元化し、貨物の流れに沿って、必要な行政手続や貨物の積載や引取りなどを総合的に処理しており、国際物流に関する情報の一元的管理や共有化を実現しております。

現在は、下記の3つの開発コンセプトの下、平成29年10月の第6次NACCS更改に向けた準備を進めています。

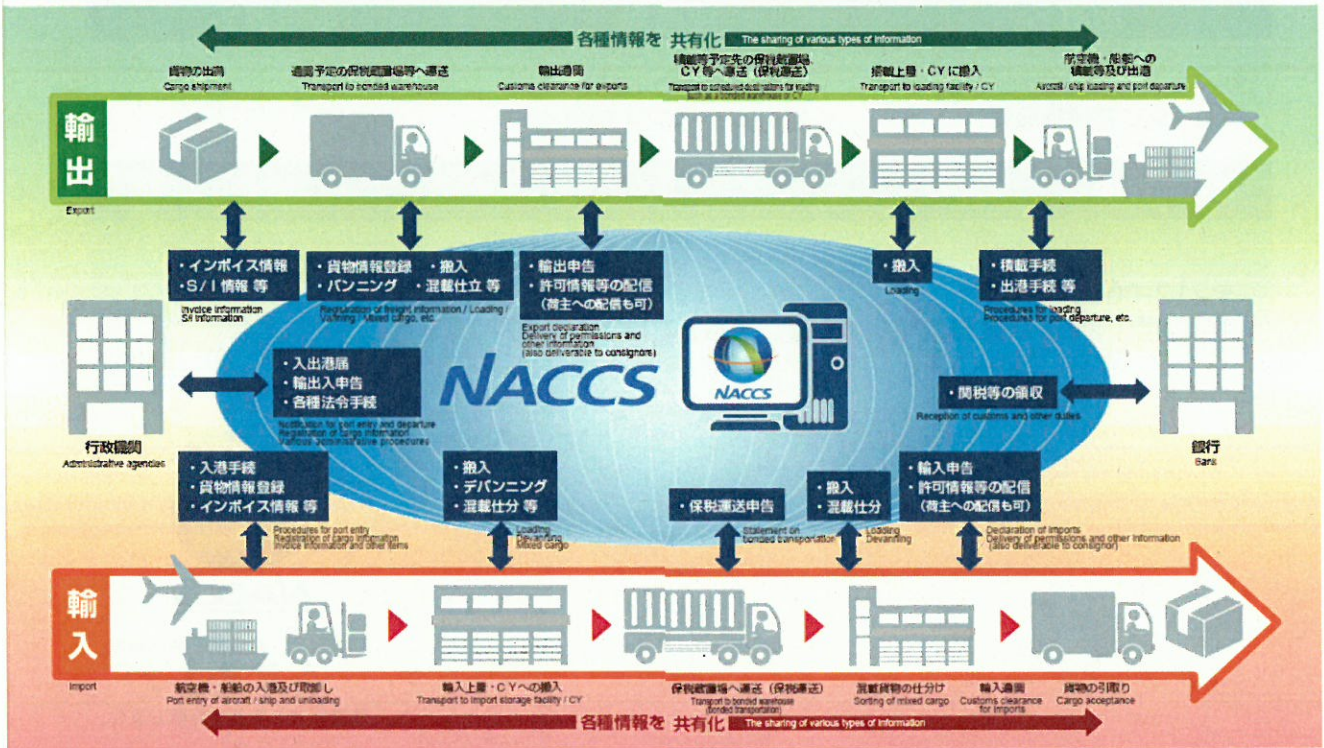
- ①官民共同利用システムとして安定性・信頼性の高いシステム
- ②公共的インフラとして、効率性・経済性の高いシステム
- ③総合物流情報プラットフォームとしての更なる機能の充実



NACCSは総合的物流情報プラットフォーム

NACCS plays a role of an comprehensive logistics information platform in international distribution.

として国際物流の一翼を担っています!



コンテナヤード搬出入関連業務



NACCSを活用した業務効率化で正確な情報をよりスピーディーに

1. ブッキング情報登録業務

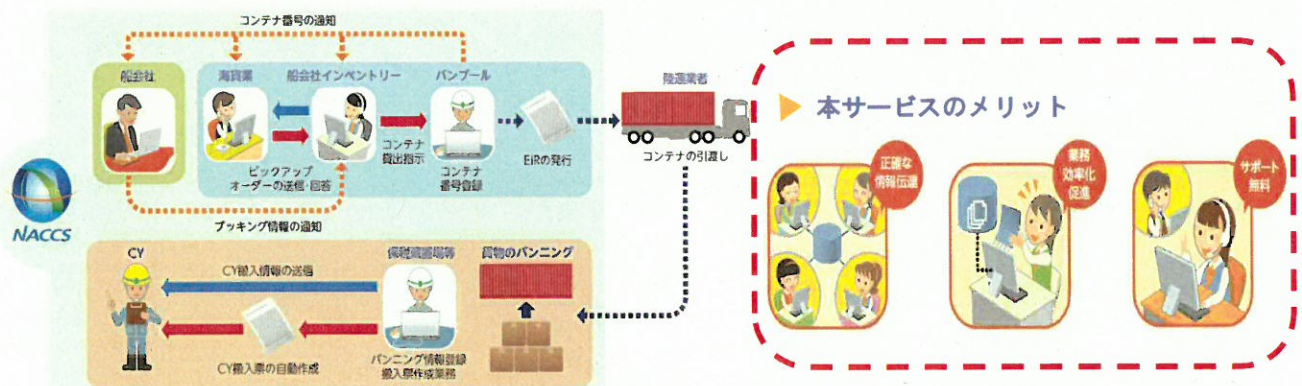
船会社がブッキング情報を登録する業務です。登録されたブッキング情報を使用すれば、空コンテナピックアップ業務の入力作業を減らすことができます。

2. 空コンテナピックアップ業務

輸出用の空コンテナピックアップオーダーを登録する業務です。各CYに対して、共通のフォーマットによるオーダーが行えます。

3. 搬入票作成業務

コンテナ搬入票の情報を登録する業務です。コンテナ搬入票の作成と併せて搬入先のCYへコンテナ搬入票を送信が行えます。



お問い合わせ先



本件に関する、ご質問・ご相談等がございましたら以下のあて先までご連絡ください。

部署名	連絡先	担当者名
ソリューション事業推進部 ソリューション営業推進課	044-520-6263 solution-pro@naccs.jp	山木、川口
本社所在地		
〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館8階		



私たちは、お客様と共に歩み、
「人・物・国」をつなぐ
NACCSを通じて、
国際物流の発展に貢献します。

無料サービス中!



北東アジア物流情報サービスネットワーク

NEAL-NET

始動!

これまでのCoinsによるコンテナ物流情報提供サービスに加え、
中国・韓国コンテナ物流情報取得が可能に!



15

Colins は、

リアルタイムなコンテナ物流情報を一元化したウェブサイトです。
豊富な機能であなたの業務のムダを減らします。

その1

船舶動静情報

各ターミナル、港湾管理者、AIS から提供される外航コンテナ船の動静情報が表示されます。目的の貨物の状況を的確に把握でき、計画的な配車が可能となります。



離岸時刻
○日○時○分

一括搬入時刻
○日○時○分

着岸時刻
○日○時○分

船名	ターミナル	着岸予定・実績	一括搬入予定・確定	CY Open	CY Cut	離岸予定・実績
MLIT 123	ABCターミナル	08/01 00:00	08/01 12:00	07/25	07/31	08/01 12:00
MLIT 456	ABCターミナル	08/02 00:00	08/02 12:00	07/26	08/01	08/02 12:00
MLIT 789	ABCターミナル	08/03 00:00	08/03 12:00	07/27	08/02	08/03 12:00

(Colins 画面イメージ)

〈船舶動静情報で表示可能な項目 (1時間間隔でデータ更新)〉
船社、船名、コールサイン、着岸時刻 (予定・実績)、荷役開始時刻 (予定・実績)、離岸時刻 (予定・実績)、CY open/cut 日、一括搬入時刻 (予定・実績)、船舶位置情報 等

その2

CY 搬出可否情報

コンテナ番号と B/L 番号で搬出可否情報が直接入手可能となり、ターミナルへの問い合わせにかかる手間や、情報不足によるゲートでの無駄な待機時間を削減できます。

搬出可否	コンテナ番号	B/L No.	船名	ターミナル	税関許可	DO	フリータイム
○	MLIT1234	1234567890	MLIT MARU	ABCターミナル	○	入手済	2015/08/01
×	MLIT5678	0987654321	MLIT MARU	ABCターミナル	×	入手済	2015/08/02
○	MLIT9000	ABCDEFGHIJ	MLIT MARU	ABCターミナル	○	入手済	2015/08/03

(Colins 画面イメージ)

〈CY 搬出可否情報で表示可能な項目 (10 分間隔でデータ更新)〉

コンテナ番号、B/L 番号、船社、船名、コールサイン、コンテナターミナル名、CY搬入日時、CY搬出可否、税関手続情報、DO入手状況、フリータイム、OLT運送許可期限、検査状況 等



16

その3

混雑状況カメラ画像



(Colins 画面イメージ)

ターミナル周辺や港頭地区の道路沿いに設置されたウェブカメラから5分間隔で配信される画像から、現在の混雑状況を見ることができます。一覧表示機能で複数のカメラ画像を一度に見ることができ、ターミナル付近の混雑状況を把握できます。

その4

ゲートオープン時間情報

ターミナルゲートの昼休み中の営業や、連休の前後、台風等悪天候による営業時間の変更等、各ターミナルから提供される情報が、掲示板形式で表示されます。

その5

トラッキング

海上輸送から内陸輸送まで一貫したコンテナの位置情報が表示されます。

トラッキングNo.	船名	コンテナNo.	発着日時	船種	目的地	船種
001001	MLIT2000	MLIT200001	2015/07/17 18:00	洋船	洋船	山崎
001002	MLIT2000	MLIT200002	2015/07/17 18:00	洋船	洋船	山崎
001003	MLIT2000	MLIT200003	2015/07/17 18:00	洋船	洋船	山崎
001004	MLIT2000	MLIT200004	2015/07/17 18:00	洋船	洋船	山崎
001005	MLIT2000	MLIT200005	2015/07/17 18:00	洋船	洋船	山崎
001006	MLIT2000	MLIT200006	2015/07/17 18:00	洋船	洋船	山崎
001007	MLIT2000	MLIT200007	2015/07/17 18:00	洋船	洋船	山崎
001008	MLIT2000	MLIT200008	2015/07/17 18:00	洋船	洋船	山崎
001009	MLIT2000	MLIT200009	2015/07/17 18:00	洋船	洋船	山崎
001010	MLIT2000	MLIT200010	2015/07/17 18:00	洋船	洋船	山崎

(Colins 画面イメージ)

更に

メールでの配信も可能。

以下の情報について、配信される項目を事前に登録することができます。

- ・船舶動静情報・CY 搬出可否情報
- ・ゲートオープン時間情報

スマートフォンや携帯電話からでも利用可能。
移動先からでも情報収集ができます。

※携帯電話でのご利用は、パソコン画面からの登録が必要になります。
※運転中の携帯電話等の使用は危険です。必ず停車時にご利用下さい。





NEAL-NET

Northeast Asia Logistics Information Service Network



NEAL-NETは、Colinsの機能を拡大し、中国および韓国の情報取得を可能としたものです。本サービス開始により、海の向こうも視界良好に！

物流見える化の拡大（輸出の場合）

これまでは…

コンテナの船積み・出発時刻

コンテナのゲートイン時刻



NEAL-NET なら…

コンテナの船積み・出発時刻

コンテナのゲートイン時刻

+ コンテナ船到着時刻・船卸し時刻

+ コンテナのゲートアウト時刻



船舶動静情報

コールサイン Call Sign	イベント名 Type of event	イベント日時 (UTC) Event Time	入港予定日時 ETA	船名 Vessel Name	港名 Port	港コード Port of Code	
MLIT1	ATA	2015-08-01 T00:00	+09:00	MLIT2015	Port of Busan	KRPUS	
MLIT2	ETA		+09:00	2015-08-02 T00:00	MLIT2015	Port of Busan	KRPUS
MLIT3	ATD	2015-08-03 T00:00	+09:00	MLIT2015	Port of Busan	KRPUS	

コンテナ情報

コンテナNo. Container Id	イベント名 Type of event	イベント日時 (UTC) Event Time	B/L No. B/L #	港名 Port	港コード Port of Code	船社コード SCAC Code	
MLIT1234	Gate Out	2015-08-01 T00:00	+09:00	1234567890	Port of Busan	KRPUS	MLIT
MLIT5678	Unloading	2015-08-02 T00:00	+09:00	0987654321	Port of Busan	KRPUS	MLIT

コンテナのゲートアウト時刻

コンテナの船卸し時刻

(NEAL-NET画面イメージ)

Colins・NEAL-NET 利用

速く!

物流の円滑化

物流情報の集約により、関係事業者同士が同じ情報を共有できるようになるため、状況の把握や連携が容易になります。

それにより、情報伝達上のトラブルを減らし、コンテナ物流の円滑化を実現することができます。

楽に!

業務の負担軽減

コンテナ情報がいつでも入手可能になるため、関係事業者への問い合わせや確認行為が不要になります。それにより、業務の負担が軽減します。

優しく!

環境に優しい輸送

混雑状況カメラ画像やCY搬出可否情報等を取得することで、ターミナル周辺の混雑やコンテナの状況が確認できます。

それにより、計画的なトラックの配車を行い、待機時間を減らすことが可能となるため、環境負荷の低減が期待できます。

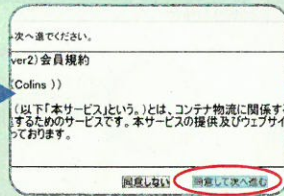
実際の利用者からの声

- NEAL-NETのサービスを利用することにより、相手国の港を出発したという情報を早く取得できるようになったため、日本の港に到着した後の予定を立てやすくなりました。…………… (海貨事業者)
- CY搬出可否情報の取得により、フリータイムや保管料の確認を行っています。…………… (海貨事業者)
- 混雑状況カメラ画像をよく取得していますが、配車計画に非常に役立っています。…………… (陸運事業者)
- コンテナターミナルへの電話回数やゲートでのトラブル件数が、従前に比べて半分程度になりました。…………… (陸運事業者)
- フリータイムの期限に合わせてメール配信できる機能が、非常に役立っています。…………… (NVOCC)

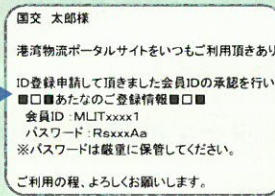
Colins・NEAL-NETの利用を開始するには



Colins のホームページ (<https://www.colins.ne.jp>) にアクセスし、ID登録申請のページに移動して下さい。



会員規約に同意した上、必要事項を入力し送信してください。なお、NEAL-NET のサービス利用をご希望の場合は、「NEAL-NET へ参加する」にチェックを入れ、必要事項を記入してください。*



サイト管理者による審査が行われ、審査が完了すると、登録したメールアドレス宛てにパスワードが発行されます。



Colins のトップページでパスワードを入力後、ログインすることでサービスを開始できます。NEAL-NET をご利用の方は、NEAL-NET のトップページ (<https://www.tr.colins.ne.jp/nealnet/>) から、ログインすることができます。

*Colins 会員登録の詳細については (<https://www.colins.ne.jp/cws/dp01001!displayDetail.action>) を、NEAL-NET 会員登録の詳細については (<https://www.colins.ne.jp/cws/downloadFile/1504020920536209.pdf>) をご覧下さい。

推奨環境

- ★PC
 - ・OS : Windows Vista、Windows 7、Windows 8
 - ・ブラウザ : Internet Explorer 8.x、9.x、10.x、11.x (Microsoft社の推奨環境に従って下さい) Firefox 最新版、Google Chrome 最新版
 - ・プラグイン : Adobe Reader 最新版
 - ・メモリ : 512MB 以上
 - ・解像度 : 1024x768pixel 以上
 - ・通信速度 : ブロードバンド環境推奨 (ADSL 1.5Mbps 以上を推奨いたします) SSL 暗号化通信対応環境
- ★携帯電話
 - ・対応機種
 - NTTドコモ : iモード対応携帯電話
 - a u : EZweb対応携帯電話
 - ソフトバンク : Yahoo!ケータイ対応携帯電話
- ★スマートフォン
 - ・OS : iOS、Android
 - ・ブラウザ : 各OSの標準ブラウザ、Google Chrome